

【様式3】

第5期下川町総合計画実施事業調書（後期基本計画）

新規

事業名	総合産業活性化推進事業			事業コード	
担当課	環境未来都市推進課	担当グループ	環境未来都市	担当者	高原義輝
施策	地域資源・新産業創造		推進施策	総合産業活性化	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
■各産業が抱える課題を解決し、新産業の創造と既存産業の振興、就業人口の増加により地域経済の活性化を図ります。	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民コースなど)	
■地域経済は、少子高齢化を伴った人口減少により、経済規模の縮小と就業人口の減少を招いています。このような状況の中、平成27年度に産業連携会議を設置し、各産業に共通する課題等について検討しており、その解決に取り組んでいくことが喫緊の課題となっています。	
(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
■都市の企業や人材に本町の比較優位をPRし、地域資源を活用した新たな産業の創造や地元企業との連携による既存産業の振興、移住の促進と雇用の創出による就業人口の維持・向上を図るため、次の事業を実施します。	
①総合産業活性化推進事業 ・本町の全産業、シンクタンク、金融機関等で組織する総合産業活性化推進機構を整備し、次の事業を実施しながら、横断的連携による課題解決や新たな産業の創造、既存産業の振興を図ります。	
②ワンストップ型トータルマッチング事業 ・比較優位等の地域情報を都市部へ発信し、都市企業と地域資源、地元企業のマッチングを実施するとともに、都市住民や就業希望住民と地元企業のマッチングを実施します。	
③移住定住総合窓口事業 ・地域情報の収集と発信を行い、移住希望者へのアプローチを行いながら、移住相談への対応、関係機関との連絡調整、移住後のフォローアップを行います。	
(4)実施期間	( 27 年度～ 年度)
(5)実施主体	町（総合産業活性化推進機構）

②事業にかかる経費

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	単位:千円	
年度	基準年	実行計画期間					展望計画期間					期間合計		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	31年度	32年度	33年度	34年度	計			
事業費	0	20,000	30,000	30,000	30,000	110,000	0	0	0	0	0	110,000		
事業費内訳	投資的事業					0					0	0		
	補助費等					0					0	0		
	扶助費					0					0	0		
	繰出金					0					0	0		
	その他		20,000	30,000	30,000	30,000	110,000				0	110,000		
財源内訳	国道支出金		20,000	15,000	15,000	15,000	65,000				0	65,000		
	地方債			15,000	15,000	15,000	45,000				0	45,000		
	その他					0					0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特記事項														

③事業を実施したことにより期待される成果

■地域経済の活性化と雇用の創出が図られ、人口減少を抑制します。								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	就業人口の確保							
指標式	就業人口							
指標推移	区分	基準年(H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H30)	単位
	目標値	1,625	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	人